HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	父母・生徒の「普通科志向」の定着過程
Author(s)	佐藤, 浩章
Citation	北海道大學教育學部紀要, 77, 175-197
Issue Date	1998-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29581
Type	departmental bulletin paper
File Information	77_P175-197.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

父母・生徒の「普通科志向」の定着過程

佐 藤 浩 章

The Process of Rapid Growth of Preference for General High Schools among Parents and Students

Hiroaki SATOH

I 問題の所在と研究方法

1990年代に入り，文部省は職業高校[1]改革に力を入れている。職業高校から大学への推薦制度の整備（1995），「職業教育の活性化方策に関する調査研究会議最終報告－スペシャリストへの道－」（1995）や「産業の高度化に対応した実践的技術者の育成について最終報告－工業等に関する専攻科の拡充について－」（1995）といった委員会報告などはその現れである。こうした背景には，文部省，とりわけ職業教育課が職業高校に対してかなりの「危機意識」を抱いていることがあげられる。以下は，全国工業高校長協会研究協議会（第42回兵庫大会・1995年10月19日）での職業教育課長（当時）木曽功氏の発言である。

> 「昭和30年代の，例えば，工業高校，商業高校，農業高校を考えていただければわかるわけでございますが，ある意味で光に満ちていた時代であったと思うわけでございます。振り返ってみますと，それがいろんな要因があろうと思いますが，徐々に光を失ってきているという事実があるのではなかろうかと思います。…大学等高等教育進学率の上昇の中で，あるいは産業構造の高度化という社会的な変化のなかで，相対的に職業高校全般が沈んでいるということでございます。私自身この問題を考えてみますと，これから子どもの数が減ってくる時期を向かえるわけでございます。今の現状のまま，この急減期に突入するということは，大変な危機感をもっているわけでございます。何もしないで，それを見ているということではどうしようもないことですので，ここは，何かを出来るものからやっていく必要があるという問題意識のもとにですね，この春，職業教育の活性化方策に関する調査研究会議というものを発足いたしました。…その背景にある問題意識というものが，このままでは大変なことになりかねないという危機意識からきていることをご理解いただきたいと思うわけでございます。」[2]

職業高校は，現在でこそ一元的能力主義競争の下位に位置づけられているが，「少なくとも昭和45年あたりまでは，4割強の入学者を集める普通科と肩を並べる課程」[3]であった。高度経済成長期半ば以降，一元的能力主義が教育に浸透するにつれ，急速に「普通科志向」は拡大していったとされる。本稿では，多くの中学生及びその父母が職業高校を忌避し，普通高校への進学を強く望む意識を「普通科志向」と呼ぶ[4]。こうした父母・生徒の「普通科志向」は，現在の職業高校改革にとって大きな障害と見られており，また職業高校教師の教育実践に対する自信を減退させている[5]。しかし「普通科志向」の実態は必ずしも明らかではない。本稿の目的は，父母・生徒の「普通科志向」がどのように定着してきたのかを，高度経済成長期の北海道を事例に実証することである。この研究の意義は2つある。

第1に，父母・生徒の競争意識の定着過程を分析することは，日本社会に広く浸透している一元的能力主義競争を制御する糸口を探ることである。一元的競争を規定する要因については，これまで多くの議論がなされてきているが[6]，とりわけ現在問題になっているのは父母・生徒の教育意識である。90年代の文部省の政策[7]や企業側の教育への提言[8]が一元的能力主義を批判している中で，父母・生徒の教育意識は，競争の規定要因として顕在化して立ち現れているように思われる。現在の競争教育は「国民的通念にまで高められた競争肯定意識を土台として，半ば国家政策から自立した『構造』として，政策当局でさえもが統御不能なまでに…自己展開をはじめている」[9]。「国民的通念」にまでなった父母・生徒の競争肯定意識を抑制する糸口はどこにあるのか。教師や学校が，一元的能力主義を乗り超える教育実践に取り組む際に，父母との連携は可能なのか。この問題を考えるには，あらためて父母・生徒の競争肯定意識がどのように定着してきたのかという過程を検証する必要がある。その目的は，決して「競争激化の『犯人探し』をしてその『罪』を追求する」ことではなく，「この構造がもたらしている競争過剰を制御する手がかりを求めること」[10]である。

第2に，この時期の父母・生徒の教育意識を分析することは，それに大きな影響を与えた教育運動の在り方を問い直すことでもある。中西新太郎は，戦後の教育運動に欠落していたものの一つとして，「生産主義教育論の発想にふくまれていた労働階級の自立と職業的社会化を保障する教育的みちすじや手段の必要性について十分に自覚できず，これを豊富化させる問題意識に欠けていた」[11]ことを指摘している[12]。また乾彰夫は，一元的能力主義の成立は，企業の日本的雇用制が学校にまで拡大したことによってもたらされたとしながらも，固有高校制度についてみれば「『多様化政策』対『高校全入運動』という対抗図式に深くかかわっていた」としている。つまり1960年代に全国民を巻き込んで広がった高校全入運動を通して「進路分化をできるだけ遅らせることに価値をおく進路・職業選択理念」が定着していった。その結果として「高校普通科は職業科に比べ，進路選択に時間がかけられるがゆえに，有為な選択肢と一般に見なされ」るようになったと言う[13]。教育運動が父母・生徒の「普通科志向」を助長したのではないかというわけである。高校進学率がほぼ100％に達した現在，職業教育や進路選択についての新たな運動理念が必要とされているのではないか。

以下では，まず高度経済成長期に行われた2つの意識調査の内容を検討し，当時の生徒の意識がこれまでどのように記述されてきたのかを検討する。次に，高校全入運動の具体的な展開過程を分析することで，父母・生徒の教育意識がどのように変化していったのかを明らかにしてみたい。

Ⅱ　高度経済成長期の進路意識調査の検討

第1の調査は，1966年から1967年にかけて，アメリカの教育経済学者M・J・Bowmanが，日本の高度経済成長の秘密を教育面から探るために行った進路意識調査である[14]。この調査は，男子高校3年生（東京・大阪・福岡・広島・南四国・和歌山・栃木の7地域）約7000人とその父親に対して実施された。岩木秀夫はこの調査を「この時期の貴重な歴史的証言」[15]と評している。この調査からは，「普通科志向」が定着する以前の高校生の意識を読みとることができる。

詳しい紹介は岩木によってなされているのでここでは簡単に触れるにとどめるが，調査の結果からは以下のことが明らかになっている。

在籍する学科への満足度についてみると，商業科の20％・工業科の20％強が現在の自分の学科

に満足せず「普通科から大学進学」をしたかったと述べている一方で，「商業科・工業科から大学進学」を希望している者も商業科で15％，工業科で20％を占めている。

卒業後の進路希望については，サラリーマン子弟（Sons of Wage and Salaried Men）では，多くの学科で「独立自営希望（Independent）」が「大企業希望（Big private）」の1.3倍から2倍となっている（表1）。商工自営業者子弟（Sons of Men in Nonfarm Independent and Family Enterprise）では，「独立自営希望」が，多くの学科で50～60％に達し，民間大企業希望者の2～4倍となっている。

また農業科を除くすべての学科で，「20～30年後に自分の姿と予想している仕事（終職）」として「製造業関係の経営管理者・自営業主（Managers, and proprietors in processing）」を挙げている生徒が多い（約15～30％）（表2）[16]。

[表1]　Relation between Son's Preferred Employment Status, His Upper-secondary Course Enrollment, and His Father's Occupational Category (percentage distribution)

	General B	General A	Agriculture	Commerce	Technical
Sons of Wage and Salaried Men					
Number of cases	620	82	58	336	987
Preferred employment status					
Independent (ME)	34.8	23.2	31.0	36.9	34.0
Government (GOV)	17.6	26.8	29.3	11.9	10.2
Big private (BIG)	37.4	18.3	15.5	27.7	26.2
Small private (SMALL)	8.2	31.7	24.1	22.9	27.9
Other, nonresponse	1.9	…	…	0.6	1.6
Total	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9
Sons of Men in Nonfarm Independent and Family Enterprise					
Number of cases	300	49	26	242	389
Preferred employment status					
Independent (ME)	55.3	49.0	34.6	63.2	47.8
Government (GOV)	10.0	20.4	26.9	4.6	6.7
Big private (BIG)	25.0	10.2	23.1	15.7	22.6
Small private (SMALL)	8.3	20.4	11.5	15.3	21.1
Other, nonresponse	1.3	…	3.9	1.2	1.8
Total	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
All Nonfarm Fathers					
Percentage in independent and family enterprise	33	37	31	42	28
Percentage of sons preferring independence	33	33	29	38	38

[出典：Bowman（1981）p.209]

[表2] Comparison of Fathers' Occupations and Sons' Long-Term Occupational Expectations (percentage distribution)

	All		General B		General A		Agriculture		Commerce		Technical	
	F	S	F	S	F	S	F	S	F	S	F	S
White collar (=Occ III 1+3):	24.6	46.6	44.1	64.1	19.4	55.9	6.2	23.9	24.3	62.4	21.0	36.5
Professional (nontechnical)	3.4	14.3	9.2	26.6	0.6	2.2	…	2.5	2.5	3.4	1.2	7.5
Administrative (government)	3.2	5.9	5.2	7.4	4.3	11.8	3.2	7.8	1.6	4.3	2.4	3.0
Managers, proprietors (private)	12.4	22.6	23.1	26.0	8.8	34.5	1.5	11.4	13.1	44.2	10.8	25.1
Clerical	5.6	3.8	6.6	4.1	5.7	7.4	1.5	2.2	7.1	10.5	6.6	0.9
Consumer-oriented (=Occ III 4, 9):	14.9	10.3	15.4	6.6	13.6	18.2	3.3	5.3	29.3	27.7	14.7	6.3
Retail sales and related	13.3	8.6	14.0	5.3	12.7	15.5	2.9	4.8	24.5	22.6	12.8	5.1
Miscellaneous services	1.6	1.7	1.4	1.3	0.9	2.7	0.4	0.5	4.8	5.1	1.9	1.2
Object-oriented (technical, manual):	33.2	29.8	25.6	24.6	20.8	17.8	9.4	12.4	36.6	7.7	51.1	54.7
Professional-technical (=Occ III 2):	2.6	14.0	5.4	18.0	1.6	8.3	0.5	2.0	0.9	4.0	3.4	32.5
Other high technical (=Occ III 2):	5.6	8.2	4.6	2.5	2.2	1.9	1.1	4.1	6.2	0.9	7.7	8.8
Skilled (=Occ III 5+6):	16.3	3.9	10.6	1.7	7.1	3.4	4.2	3.0	19.9	1.4	26.6	7.5
Semiskilled, unskilled (=Occ III 7):	8.7	3.7	5.0	2.4	9.9	4.2	3.6	3.3	9.6	1.4	13.4	5.9
Agriculture, forestry, fishing (=Occ III 8):	26.9	11.6	14.4	2.1	46.2	6.4	81.1	57.5	9.3	0.7	12.8	1.0
Protective services and n.e.c. (=Occ III 10):	0.4	1.7	0.5	2.6	…	1.7	0.1	0.9	0.5	1.5	0.4	1.5
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Managers, and proprietors in processing[a]	7.6	20.3	13.7	15.2	5.1	29.7	0.7	10.8	7.4	27.9	7.2	23.6
Maximum object-oriented[b]	40.8	50.1	39.3	39.8	25.9	47.5	10.1	23.2	44.0	35.6	58.3	78.3
Reduced white collar total[c]	17.6	26.3	30.4	48.9	18.3	26.2	5.5	13.1	16.9	34.5	13.8	12.9

Note. Adjusted sample. Columns headed F refer to fathers; those headed S refer to students' expectations.

[a]Included in the wider classification "managers, proprietors (private)" under "white collar." This is OCC III 3.

[b]"Object-oriented" + "managers and proprietors in processing" (=OCC 2, 3, 5, 6, 7).

[c]"White collar"-"managers and proprietors in processing" (=OCC III 1).

[出典：Bowman (1981) p.222]

Bowmanの調査から明らかになった当時の高校生の意識は，高卒で就職するなら職業科（とくに工業）が有利というものであった。大学進学に関わる「普通科志向」[17]はさほど強くなく，日本の高校生の間には「技術指向・実学指向」が存在していることが明らかになったのである。この調査で描かれている工業高校生は，高卒就職希望か大学進学希望かにかかわらず，技術・技能一貫型の職業経歴を辿り，しかも最終的には経営管理者や自営業主に到達することを目指す。そのためには大企業よりは中小企業の方に親和性を示すという像である。これは，学歴によらず技術・実力でキャリアを積むという，一元的能力主義とは異なる「堅実な上昇志向」[18]を彼らが持っていたことを示している[19]。

第2の調査は，1972年に文部省初等中等教育局職業教育課が出した「中学校・高等学校の進路指導に関する調査結果の概要」[20]である。

この「進路指導調査」は，1971（昭46）年に文部省が全国から10県を選定し，53校から高校生（1年から3年まで）39,837名を調査対象として行われたものである。この調査で最も注目されたのが「学校・学科の志望状況」（図1）である。「はじめから現在の学校・学科に入りたかった」とする者が，普通科男子で50%，普通科女子で57%であるのに対し，農業科男子では34%，農業科女子では24%であった。また「本当は現在の学校の別の学科に入りたかった」・「本当は別の学校の別の学科に入りたかった」とする者が，普通科男子で15%，普通科女子で12%であるのに

(註) ①は、はじめから現在の学校・学科にはいりたかった。
②は、ほんとうは現在の学校の別な学科にはいりたかった。
③は、ほんとうは別の学校の現在と同じ学科に入りたかった。
④は、ほんとうは別の学校の別の学科にはいりたかった。
⑤は、特にはいりたい学校はなく、どの学校でもよかった。

〔出典　文部省初等中等教育局職業教育課（1972)「中学校・高等学校の進路指導に関する調査の概要」〕

[図1]　学校・学科の志望状況（高等学校生徒）

対し，農業科男子では50％・農業科女子では56％・商業科男子では56％であった。そして「本当は別の学科に入りたかった」とする者の中で普通科を希望しているのが，工業科男子で49％・工業科女子で75％・商業科男子で60％・商業科女子で82％であった。こうした数字を根拠に，多くの職業高校生は普通科高校を望みながら不本意入学を余儀なくされているとされ，マスコミは以下のように報道した。

「文部省が18日に発表した中学，高校の進路指導調査は，極めて深刻な問題を提起した。同省が推進してきた高校多様化政策による教育上のひずみについてはこれまでにも各方面から指摘されてきたが，同省の調査自体がこれを明確に裏書きしたといえよう。文部省は直ちに改革への取り組みを始めるべきである。…とにかく『初めから現在の学校に入りたかった』という生徒が職業高校では3分の1しかないというのは，あまりに異常である。しかも男子で農業科を志望もしないのに農業高校に入っている生徒が50％，商業科を望まぬ商業高校生が56％もいるという現実の中で，それらの高校での教育がどのようになるかは推察に難しくないであろう。」[21]

マスコミや教育学者は，この調査を文部省がそれまで重視してきた職業高校重視政策の破綻を自らが認めたものだと評し，以後の職業高校批判[22]の根拠とした。この調査の実施方法や解釈については，いくつかの疑問が残るが[23]，1970年代前半段階で，生徒の中に「普通科志向」が存在していたことを示す資料として見てよい。

これら2つの調査結果はかなり異なった様相を見せている。1960年代半ばにBowmanが描いて見せた「技術指向・実学指向」と，1970年代前半の文部省調査により明らかになった「普通科志向」の差異は，高校生の意識の変化に起因するものなのか，それとも調査者及び調査を解釈する者の主観に起因するものなのか。より詳細な検討が必要である。以下では，北海道を事例にこの点を明らかにしてみたい。

Ⅲ 北海道における高校全入運動の展開過程

高度経済成長期の父母・生徒の教育意識を見る上で欠かせない位置を占めるのが1960年頃から全国で広がりはじめた高校全入運動である[24]。これは，全国的な中卒者増加のピーク年次である1963年を前にして自らの子どもの高校入学を憂慮した母親と，主に日教組教員によって進められた教育運動である。運動は「希望者全員入学」をスローガンとして日本各地で展開され，1962年には高校全入問題全国協議会（以下，全入全協と称する）が結成される。全入運動は「国民の教育要求を運動に組織し，高校進学を国民の常識として定着させ，政府の政策を大きく変更させた」[25]と総括される一方で，途中からは当初の希望者全員入学という目的を変更して運動が進められ，結果として「全日制普通科公立高校増設運動」になっていったことが指摘されている[26]。

以下では，北海道での高校全入運動の展開と当時の北海道教育委員会（以下，道教委）の高校教育政策を通して，父母・生徒の「普通科志向」がどのように定着していったのかを探る。（本稿では北海道における高校全入運動を，その性格から「前期（萌芽期）」「中期（拡大期）」「後期（転換期）」に分類した。運動の実態を知る主な資料としては，道内の教員組合や研究団体の共催で行われている合同教育研究全道集会（以下，合同教研とする）の場で発表されたレポートを使用した[27]。）

1．前期（萌芽期）―1950年代後半～1961年―

(1) 道教委の職業高校重視政策

経済審議会教育訓練小委員会が1960（昭35）年に出した「所得倍増計画にともなう長期教育計画」の中では，計画達成のためには「工業高校程度の技術者44万人」[28]が不足していることが指摘された。翌年，文部省はこの数字に則り，全国に25校の工業高校を新設することを決めた。

1961（昭36）年9月に発表された道教委の「高等学校生徒収容計画」でも，以下のように工業高校を重視する方針が立てられた。

> 「普・職の割合は，産業技術の高度化と雇用の増大に伴う社会的要請等を考慮し，1960年の普通課程66％，職業課程34％を，1965年には60：40，1970年には50：50となるよう課程転換を行う。職業科の中でも工業科の充実に力を入れ，公立恒久対策分の定員増6420人のうち職業課程を6140人（95.6％）とし，普通課程は280人（4.4％）とするほか，普通課程145学級を1970年までに職業課程へ転換するものとする。職業課程のうち，学科別生徒収容率の割合は，本道の総合開発計画，産業教育振興計画及び高等学校卒業者の就職状況等を考慮し，工業学科及び商業学科の拡充増設に重点を置き，その他の学科については，その体質改善に努めるものとする。このため職業課程の定員増6140人のうち3680人（59・9％）を工業課程に，2380人（38.8％）を商業課程にあてる。」[29]

この計画の中で「最も複雑であり，かつ困難を伴う」とされたものが，収容定員の配分をどのように行うかであった。計画には，その理由として「各市町村及び各学校から提出された，希望，意見等は，実に300件を越え，隣接市町村の意見が，必ずしも一致せず，又既存学校の校地，施設設備の細部について承知しなければならず，更に私立高等学校との調整をも考慮しなければならなかったためである」とある。

この時期，道内の各自治体や父母の高校に対する関心も高まり，道議会や道教委に対し陳情・請願が繰り返されていた。表3は1961年度中に道議会文教林務委員会に付託された工業高校の新

［表３］　昭和36年度に道議会文教林務委員会宛に出された工業高校・工業課程設置を要求する請願・陳情一覧

工業高校設置・請願（文教林務委員会付託分・昭和36年度）			
文書番号	設置要求場所	請願者	設置に関する協力の有無
370	松前町	松前町長	校舎建築敷地及び屋外運動場敷地
373	美深町	美深町長	校舎建築敷地及び屋外運動場敷地･生徒寄宿舎＊
374	幕別町	幕別町長	
378	北見市	北見市長	
380	湧別町	湧別町長	必要敷地・生徒宿舎＊＊
384	留萌市	留萌市長	
386	名寄市	名寄市長	築敷二万坪
392	士別市	士別市長	敷地一万二千坪（更に必要に応じ六千坪）
397	富良野町	富良野町長	
404	芦別市	芦別市長	敷地二万ないし三万坪
414	帯広市	帯広市	
424	北空知地区	北空知町村会会長	
427	遠軽町	遠軽町長	
481	岩見沢市	岩見沢市長	
482	沼田町	沼田町長	
＊前項各項の他あげて協力体制を整える／＊＊その他道の要請には最大限の協力をする			
工業高校設置・陳情（文教林務委員会付託分・昭和36年度）			
文書番号	設置要求場所	陳情者	設置に対する協力の有無
533	常盤村	常盤村長	敷地一万五千坪
560	羽幌町	羽幌町長	
574	風連町	風連町長	
576	札幌市	北海道産業教育振興中央会会長	
581	紋別市	紋別市長	敷地予定
600	砂川市	砂川市長	
606	豊平町	豊平町長	
638	江別市	江別市長	
736	赤平市	赤平市長	校地二万坪の適地保有＊＊＊
760	幕別町	十勝総合開発促進期生会会長	
763	岩見沢市	岩見沢婦人団体協議会	
794	赤平市	赤平市工業高校設立期生会会長	
795	留萌市	留萌市母と女教師の集い代表	
799	芦別市	三井鉱山株式会社芦別鉱業所長	
＊＊＊可能な限りの協力			
工業課程併置・請願（文教林務委員会付託分・昭和36年度）			
文書番号	設置要求高校	請願者	件　名
508	江差高校	江差町長	工業課程併設の件
工業課程併置・陳情（文教林務委員会付託分・昭和36年度）			
文書番号	設置要求高校	陳情者	件　名
824	美深高校	美深町長	工業課程併置促進の件

［出典『昭和36年文教林務委員会会議録（四）』（北海道議会図書室蔵）］

増設に関する陳情・請願の一覧[30]である。1961年だけで31件の陳情・請願がなされている。工業高校の新増設を要求する陳情・請願がこれほどの規模でなされたのは後にも先にもない。また陳情の主体が市町村首長のみではなく，父母団体や企業経営者にも広がっている。工業高校を支

持する基盤が広範に存在していたことが読みとれる[31]。

結局，新設校は，工業高校が札幌市（８学級）・富良野市（４学級）・北見市（４学級）・帯広市（４学級）と芦別市か赤平市のどちらか（７学級）で計５校，普通高校が札幌市に市立１校（８学級），商業高校が札幌市に１校（５学級），普通科と商業科の併置が室蘭市に１校（４学級）で合計８校とされ，大幅に工業高校を重視した新設計画となった。また全日制課程の恒久対策分の学級数増減は，普通科16学級増，商業科26学級増，工業科26学級増，農業科１学級減，水産科１学級増，家政科１学級減とされた。

工業・商業学科の学級増は普通科の削減と引き替えに行われることが多かったが，こうした職業科重視の高校生急増計画について，当時の教育長は「普通高校の学級数を削って職業高校の学科増設をはかったのは地元の要望にこたえたためだ。道教委としてはこのほか地元の産業発達，進学希望者の推移なども検討して決定したので，これによって普通高校の門が狭くなることはないと思う。(尾見教育長道議会答弁)」[32]と述べている。

(2) 高校増設運動の展開

道内の高校増設運動は，上記の工業高校設置の陳情と同様に1960（昭35）年頃より，各地域で

［表４］　道内各地域の高校全入運動における増・新設要求学科一覧

	札幌	江別	石狩	小樽	苫小牧	室蘭	後志	桧山	渡島	中空知	上川	愛別	留萌	名寄	宗谷	日高	十勝	釧路	標茶	網走	北見
1960（昭35）											●			▲			▲				
1961（昭36）											●										
1962（昭37）											●										
1963（昭38）							●		●		●										
1964（昭39）	●	○			○	●	●		●		▲		●		●			●	●	●	●
1965（昭40）																					
1966（昭41）									●												
1967（昭42）					●										●		▲				
1968（昭43）																					
1969（昭44）																					
1970（昭45）																					
1971（昭46）							○				★								○		○
1972（昭47）		★																			▲
1973（昭48）				○																	
1974（昭49）		○		○		●				○	○	○				●	●	○	○	○	
1975（昭50）			●	○	○	●		○				●	○			○	○	○			▲
1976（昭51）				○	○	●				○						○					
1977（昭52）				○		●									○		○	○			
1978（昭53）				○		●		●	○	○				○	○	○					○
1979（昭54）				○		●											○				
1980（昭55）			●					●													

●は普通科・職業科を特に明記せずに増設・新設を要求しているもの／▲は職業科の増設・新設を望んでいるもの／○は普通科の増設・新設を望んでいるもの／★は日教組の「高校三原則」で要求されていた「総合制」学科の新設を望んでいるもの

＊各支部毎に分類したが，運動が特に活発だった市町村は支部とは別に列をつくった。

＊＊空欄は運動が行われていなかったという意味ではなく，レポート報告がなかったという意味である。

［出典　合同教育研究全道集会各年度レポート（北海道大学教育学部所蔵マイクロフィルム），北海道教職員組合『北海道における後期中等教育』1967より筆者が作成］

始まっていた。全入協が北海道で発足したのが1962（昭37）年であるから，それ以前から運動は始まっていたことになる。この時期の運動主体は，主に地域の高校期成会であった。高校期成会の構成メンバーの多くは，市町村行政関係者・学校長・PTAなどであった。またこの時期は「全入」を掲げていない運動も多く，高校増設・間口[33]増設運動が主流であった。では，運動ではどのような学科の増設を要求していたのだろうか。表4は，各地の運動において，新・増設が要求されていた学科を地区別・年度別にまとめたものである。表5はこの時期の各地域の運動の様子を詳しく表にしたものである。前期全入運動で要求されていた学科は多様であり，職業高校や職業学科を支持する基盤が広範に存在していたことがわかる。この段階では「普通科志向」は顕在化していなかったことが推測される。

［表5］　道内各地における高校増設運動（1960年代前半）

旭川市立高校新設期成会（旭川市） 1960（昭35）年に，ある父母サークルの学習会から始まった署名運動が「母と女教師の集い」と結びつき，「旭川市公立高校の増設をねがう母の会」が結成された。しかし「増設は賛成だが，全入は反対」という父母も多かったため，「全入」を全面には出さなかった。1962（昭37）年には，PTA・小中学校長と合同で「市立高校設立期成会」を結成する。その後，道教委・文部省・市長・市議会などに陳情を重ね，1964（昭39）年，「市民の待望久しく」旭川北都商業高校が誕生する[34]。
札幌市高校増設期成会（札幌市） 1960（昭35）年に，高校増設を目的とする「札幌市高校増設期成会」が発足した。この期成会は，札幌市の中学校連合PTAが中心となり全市によびかけ発足した。目的は「昭和36年より昭和39年までの間に，札幌市内に，公立高校4校（約2000名収容）増設，私立高校の増設，各高校の間口増（約4000名収容）等，約6000名の収容増を実現させること」であった。この会の構成員は，団体または団体の代表という形ではなく，個人的な資格として参加しており，メンバーはPTA連合会会長・中学校長・高校長・私立学校長・教職員組合支部役員・婦人団体役員等であった。活動としては，市教委・市議・市長・道教委・道議・知事部局等に懇談・陳情・要請などを行った。この期成会の活動の結果としては，市立開成高校（普通科）・道立琴似工業高校（工業科）・道立東商業高校（商業科），私立北星男子高校（普通科）・私立札幌女子高校（普通科）・私立創成高校（普通科）・私立東海第四高校（普通科）の新設，その他の高校の間口増である[35]。
幕別工業高校建設期成会（幕別町） 幕別町内に工業高校を新設するため，1960（昭35）年に全町的規模で各種関係団体を結集して期成会が発足した。その結果1963（昭38）年，幕別高校に自動車科が2間口設置された[36]。
帯広三条高校商業科廃止反対期成会（帯広市） 幕別町に商業高校が新設されたことから帯広三条高校の商業科廃止の内示が高校にあった。帯広市では，それに反対して1962（昭37）年，PTA・市教委・理事者・校長会で期成会が設置された[37]。
名寄工業高校新設期成会（名寄市） 1960（昭35）年，市理事者・議員・市教委関係者で，名寄市に独立の工業高校を設置することを目標に期成会が設置された。その結果1961（昭36）年，名寄高校に工業課程を併置することが決定し，1963（昭38）年より電気科・機械科が設置された。期成会には学校関係者，PTAが参加していなかった[38]。

2．中期（拡大期）―1962～1965年―

(1) 道教委の職業高校重視政策の転換

工業・商業学科を重視する「高等学校生徒収容計画」は，高校新増設に対する国の補助金を前提に作られたものであった。しかし1961（昭36）年12月末の大蔵省の予算査定で，新増設にたいする国の補助金（3分の1）が削られ，急増計画は完全に暗礁に乗り上げてしまう[39]。1962（昭37）年1月29日には「高等学校生徒収容計画」の年次別計画である「高等学校生徒収容年次別計画」

が発表されたが，早くも当初の計画は変更されていた（修正第１回目）。1965年までの学級増は当初計画の236学級から156学級（恒久分60・応急分96）に減少した。また公立高校における恒久対策分の定員増6420人中，職業学科は4120人（64.2％：31.4％減），普通科は2300人（35.8％：31.4％増）となり，普通科生徒数の割合が急増した[40]。

1962（昭37）年11月，再び「高校生収容計画」は修正される（修正第2回目）。「高等学校生徒収容計画の修正に関する調」の中にある「計画修正による年次別課程学科別増加定員調（全体計画）」によれば，昭和40年までに11,140人（全日制課程12,070人増，定時制課程930人減）の増加定員をみこんでおり，学科別内訳は職業科5,290（47.5％）人・普通科5,850（52.5％）人と変更された（当初計画では職業科95.6％・普通科4.4％）。この修正について道教委では「一部地域にあっては社会情勢の変化等もあって，著しく入学難が予想されることから全体計画の枠内において，昭和38年度以降の収容計画の一部を繰り上げ増募及び課程・学科の転換等修正を実施した」としている[41]。

1963（昭38）年12月，計画は三度目の修正がなされることになる（修正第3回目）。この計画修正の理由として道教委は，①二度に渡る昭和38年の一部修正に加え，②標準法一部改正による昭和41年までの一割増募措置がとられたこと，③その後の産業の変革（石炭産業不況に伴う地域の社会減がある），④人口の都市集中化，⑤高校教育の気運が高まったことにより高校進学志望率が上昇したこと（従来高校教育が低率であった地域が高校教育の普及につれ急激に進学希望者が上昇した）。これらの社会情勢の変化に伴い，昭和38年度の実数を基に中学校卒業者を再推定した結果，全道では変化はないが，市町村単位では相当差異が出たことをあげた。その結果，昭和39，40年度の収容について大幅に計画の改訂を行った。この改訂では，既設校の学級増減を行うものが43校，定時制課程を全日制課程に転換するものが８校，学科の転換をするもの５校，既定計画の年次を繰り上げるもの６校，中卒者減少等により既定計画を中止するものが５校，町村立の全日制課程を新たに併置認可するものが８校，学校の新設を認可するものが１校となった。これにより昭和40年度の中卒者ピーク時の収容率は，当初計画で58.86％，37年度改訂（修正第２回目）で61.95％だったものが，38年度改訂（修正第３回目）で63.45％に上昇した。39年度，40年度に増加する学級を学科別に見ると，全日制・定時制を合わせて普通科が14学級増から46学級増へと急増している。一方工業科は26学級増が23学級増と減少している。つまり計画改訂によって増加した学級の多くが，普通科でまかなわれることになったのである。

(2) 全入問題全道協議会の誕生

全入全協に半年遅れた1962（昭37）年10月16日，北海道高等学校教職員組合・北海道教職員組合・全道労協が中心となり全入問題全道協議会が結成される[42]。結成大会には「希望者を全員入学させよう」というスローガンのもと，500名ほどが参加した。この結成大会以後，教師が中心になって各地の全入運動をすすめていくことになり，運動は一般市民・父母も巻き込んで一気に拡大していくのである。合同教研でも，各地の全入運動の取り組みを報告するレポートが目立ち始め，1963（昭38）年からは「高校全入運動」の分科会が作られている。

3．後期（転換期）－1965年～1970年代－

(1) 高校生急増対策の終了と「普通科志向」の誕生

北海道における高校生急増のピークは1965（昭40）年であり，1966年から高校生数は漸減し始

めていた。1969（昭44）年，北海道の急増対策は施設設備の整備一部を除いて完了した。結果として定員は1960年の49,280名から57,312名に増え，116％の伸び率を示した（表６）。これを各学科別の伸びとして見たのが，表７である。圧倒的に商業・工業が高い伸び率を見せている。普通科の定員はあまり伸びていない。しかしこれだけ商業・工業が定員数を増やしたにもかかわらず，当初目的としていた普・職＝5：5という目標には到達することができなかった。表８は，各学科別割合の当初の計画値と実際のズレを見たものである。計画を上回っているのは普通科だけであり，工業・商業では計画値を大きく下回っている。

［表６］　1960年と1969年の公立高校学科別入学定員

年度	学科	全日制			定時制			計		
		間口	定員	（割合）	間口	定員	（割合）	間口	定員	（割合）
1960（昭35）	普通	450	22500	64.73	197	9850	67.84	647	32350	65.65
	商業	100	5000	14.38	16	800	5.51	116	5800	11.77
	家庭	34	1700	4.89	7	350	2.41	41	2050	4.16
	農業	49	1960	5.64	61	2440	16.80	110	4400	8.93
	工業	76	3040	8.75	22	880	6.06	98	3920	7.95
	水産	14	560	1.61	6	200	1.38	20	760	1.54
	計	723	34760	100.00	309	14520	100.00	1032	49280	100.00
年度	学科	全日制			定時制			計		
		間口	定員	（割合）	間口	定員	（割合）	間口	定員	（割合）
1969（昭44）	普通	583	27401	59.14	122	5368	48.91	705	32769	57.18
	商業	178	8366	18.06	28	1232	11.22	206	9598	16.75
	家庭	47	2209	4.77	4	176	1.60	51	2385	4.16
	農業	52	2080	4.49	77	3080	28.06	129	5160	9.00
	工業	133	5320	11.48	25	1000	9.11	158	6320	11.03
	水産	12	480	1.04	3	120	1.09	15	600	1.05
	厚生	3	120	0.26			0.00	3	120	0.21
	理数	7	280	0.60			0.00	7	280	0.49
	英語	1	40	0.09			0.00	1	40	0.07
	体育	1	40	0.09			0.00	1	40	0.07
	計	1017	46336	100.00	259	10976	100.00	1276	57312	100.00

［出典　北海道教育庁管理部理財課（1969）『北海道における高等学校生徒の急増対策と適正配置計画及び実施状況等経過の概要』］

［表７］1960年から1969年までの各学科別入学定員の伸び率

学科	生徒数（全・定合計）		伸び率*
	1960（昭35）	1969（昭44）	
普通	32350	32769	101.30
商業	5800	9598	165.48
家庭	2050	2385	116.34
農業	4400	5160	117.27
工業	3920	6320	161.22
水産	760	600	78.95

＊1960（昭35）年を100とした場合の1969（昭44）年の指数

〔出典　北海道教育庁管理部理財課（1969）『北海道における高等学校生徒の急増対策と適正配置計画及び実施状況等経過の概要』より筆者が作成〕

[表8] 学科別生徒数割合の計画値と実際値の差

	計画値*	実際（1969）	差
普通	50	57.18	7.18
工業	34.9	11.03	−23.87
商業	40.06	16.75	−23.31
農業	12.63	9	−3.63
水産	2.11	1.05	−1.06
家庭	10.3	4.16	−6.14
厚生		0.21	0.21
理数		0.49	0.49
英語		0.07	0.07
体育		0.07	0.07
計	100	100	

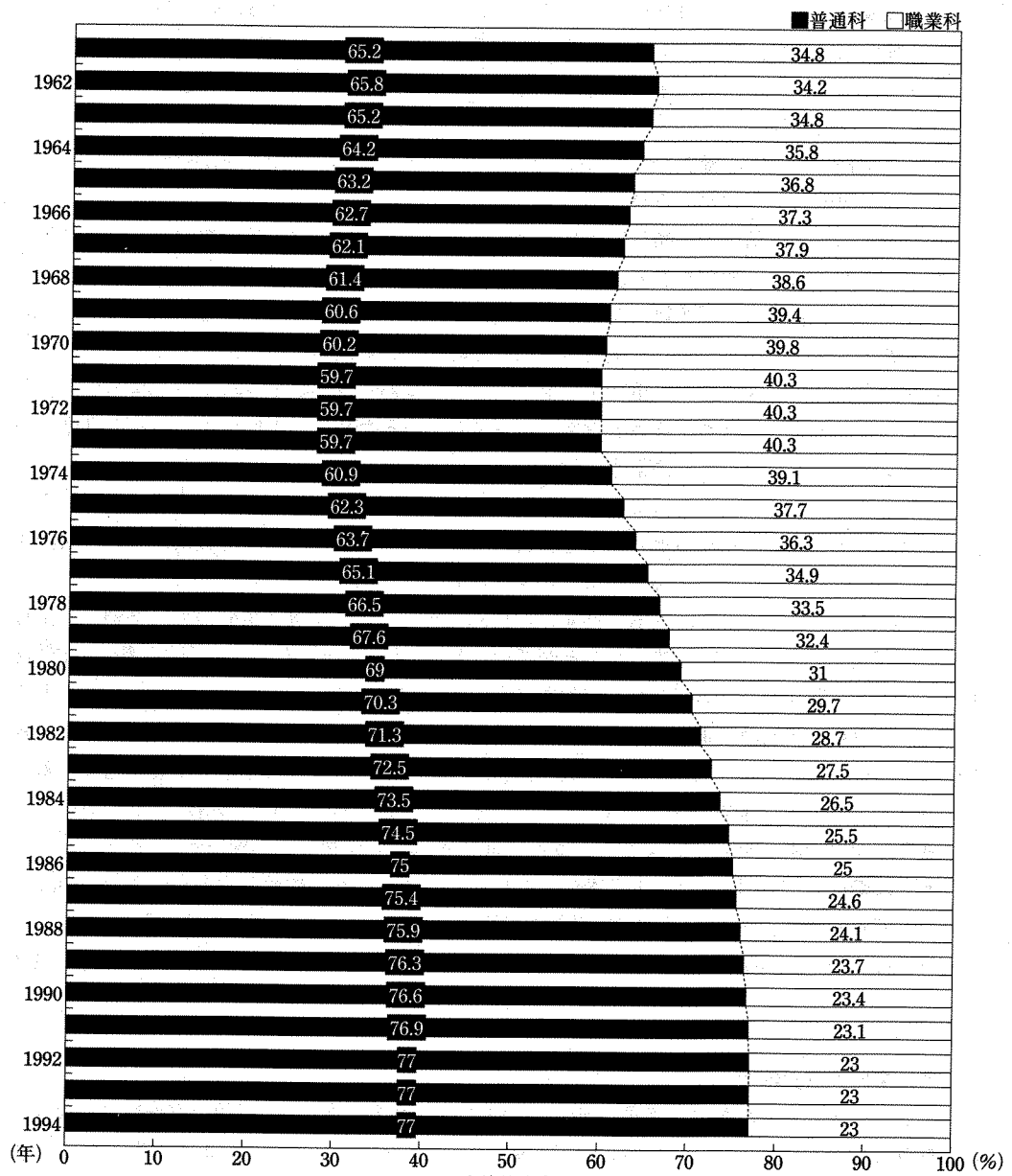
＊計画値とは「高等学校生徒急増対策」（1961）において1970年度の目標とされた値を示す。
「出典　道教委（1961）「高等学校生徒急増対策」，道教育庁管理部理財課（1969）〔『北海道における高等学校生徒の急増対策と適正配置計画及び実施状況等経過の概要』より筆者が作成〕

こうした教育政策の転換に対応する形で，行政文書の中には父母・生徒の「普通科志向」を示す表現が見られるようになる。

「年次別高校生収容計画」は，1966（昭41）より「公立高校適正配置計画」（以下，適正配置計画）へと名称を変えることになるが，1966年度の適正配置計画の中に，初めて「普通科偏重」という言葉が登場する。「学科別定員は普通科偏重のきらいがあるので，産業構造の変革及び技術改新に伴う社会の要請に応えて，職業教育の充実振興を期するため，学科転換の措置を講じ職業科の増設をはかること。普職の割合は現行の63：37を概ねから50：50とすること。各学科別入学定員は，本道における産業別就業人口の推移及び高等学校卒業者の就職の動向等を勘案し次の割合を標準として定めること（傍線筆者）」[43]として，普通：50，商業：19，工業：14，農水：7，家庭：10（計100％）という数字を提示した。翌年の1967（昭42）年度の適正配置計画にも「普通科と職業科の割合を50：50にする方向で，学科転換による商業科，家庭科の増設を行い職業教育の拡充整備をはかる」とあるが，この年を最後に行政文書から普・職の割合目標値についての言及は消える。職業科の割合は1971（昭46）から1973（昭48）までの3年間に40.3％まで増加するが，以後漸減していくことになる（図2）。

1970（昭45）年，道は「第三期北海道総合開発計画」（1970）を策定する。この計画は1971（昭46）年から1980（昭55）年までの10カ年の北海道のあり方について作られたものである。教育については，これまでどおり高校については普通科から職業科への転換，情報社会に対応した新規職業教育学科の新設をうたっていた。しかし1974年9月に出された「北海道総合開発第三期計画総点検中間報告」の中では，「道民の進学志向の変化などに伴い高校の適正配置への要請が高まっている（傍線筆者）」と書かれている。これは父母・生徒が，職業科ではなく普通科を志向するようになっていったことを示していると思われる。

こうした父母・生徒の「普通科志向」は，北海道産業教育審議会の答申内容にも登場するようになる。1960年代から1970年代前半までの答申には，北海道の経済発展に貢献する職業高校の展望が描かれていたのに対し，1976年に出された答申「時代の進展に対応する産業教育の振興方策について」では内容は一転し，高校進学率の上昇や技術革新によって生じた様々な問題が職業高



〔出典　北海道教育庁生涯学習部学校教育課『平成６年度産業教育資料』〕

［図２］　北海道における普通科・職業科生徒数比率

校に噴出している状況を描いたものとなっている。答申に先だって1975年に「現状と問題点」と題する審議経過が報告されているが，この報告では「最近における高等学校への進学率の上昇と，産業教育に対する社会の要請の変化などから，高等学校における職業教育を主とする学校・学科の在り方，あるいは教育内容，教育方法等に関連した新たな課題が生じてきた」として以下の問題点があげられている。

「①高校が国民に共通な教育機関として性格が強まってきたことから，教育内容，教育方法や生徒の収容計画，教育諸条件の整備をどう図るか。
②中学卒業生の進路選択の保留傾向や普通科志向の中で，高校の職業教育をどう充実させていくか。（傍線筆者）
③職業学科への入学志願者が，本人の希望ではなく学業成績のみで志望校や志望学科を決定している実態にどう対処するか。
④能力・適正・進路等の多様な生徒が入学してくる状況下で，高等学校教育の水準を保ちながら，実態に即した教育をどのようにすすめていくか。
⑤産業構造の変化や技術革新に伴って，高校における職業学科の教育内容が高度化し，量的にも増大してきたことに対し，生徒の実態に即応して教育内容をどう改善していくか。
⑥職業学科からの大学進学希望者が増加している中にあって，職業学科の教育課程が，主として，卒業後直ちに就職する者を対象に用意されているため，弾力性に乏しいとの意見も多いところから，これらにどのように対応していくか。
⑦職業教育は，生涯にわたって必要であるという認識が高まっていることや，普通科からの就職者も多いことを考えるとき，中等教育のそれぞれの段階において，職業観・勤労観の育成並びに技術・技能の教育をどのようにすすめていくか。」

これらの記述から考えて，北海道ではすでに1960年代後半から父母・生徒の教育意識が変化しており，「普通科志向」が存在していたことが予想される。とはいえ，こうした行政文書の中で「普通科志向」は，職業科重視策を進める道教委にとっての障害，問題点として語られていた。ところが1974（昭49）年度の適正配置計画では，道教委にとっての「普通科志向」の解釈の仕方に変化が見られる。文書には「最近における過疎過密現象により地域による中学卒業者の増減が著しく，かつ年々上昇する進学率及び全日制普通科への志向が強まってきている等の状況に対応し，私立高等学校の配慮等を考慮しながら，本道の進学率の上昇を図る（傍線筆者）」とある。1970年代半ば以降は，「普通科志向」を容認し，それに対応するように教育政策を変化させていくのである。「普通科志向」の更なる拡大が，政策を変更させていったことを読みとることができよう。同様の「普通科志向への対応」という記述は以後1980年まで，毎年度の適正配置計画の中で見られるようになる。

(2) 全入全協の方針転換

こうした父母・生徒たちの「普通科志向」の強まりの背景には，全入運動の方針転換が大きな影響を与えていた。「ベビーブームは大学に移った」ということで，1965（昭40）年度の文部省教育予算では高校急増対策費は完全に打ち切られた。親たちの教育関心も大学進学に向くようになり，「高校増設のための予算要求に中心をおいた親の運動・市民運動は，いわば転機に立たされ」[44]ることになった。

北海道における中卒者数も，1965年にピークを迎えた後，急速に減少し，それに伴い全入運動も下火になっていく。再び全入運動が盛り上がりを見せたのは，第二次ベビーブームの子どもたちの高校入学を見越した父母の気運が高まりつつある1970年代後半以降からであった。前掲表4を見てもわかるように，前期・中期全入運動が要求学科にあまりこだわりを見せなかったのに対し，後期全入運動は「公立普通科高校」の要求に一元化していく。

全入全協は，この「転機」にあたって運動の新しい方針を提示する。当時の務台理作会長は「全

入運動は『入れ物を増やせ』の段階を越えて，国民生活の上で，高校そのものがどういう役割をもっているか，という問題にとりくまねばならない」と述べ，「公立高校の増設・教育条件の整備・教育費父母負担の軽減運動の持続的発展，テスト能力観を定着させる差別教育への挑戦，高校のあり方の検討と質の充実」を方針として挙げた。

こうして扱う問題が多様化，抽象化，複雑化していく一方で，父母たちの意識を集約していくことは困難であった。つまり多くの父母の現実は「“国民のひとりとして，ともに本質をふまえて全入をかちとらねば”といわれても，父母のみんながこのことをつかむことはたいへんです。母親たちは，自分の子どもを高校に入れたいから運動に加わるのです」[45]というものであり，過度の問題の多様化・複雑化はかえって，父母を運動から遠ざけてしまうことになる可能性があったからである。そこで，全入全協では運動の衰退を避け，運動をより強力なものとするために，意識の一元化を図ろうとした。全入全協は「問題が多様であり，地域によってそのあらわれ方もさまざまであるということは，全入運動の組みたて方を複雑にした。問題の相互関連性を理解するためには交流と学習が必要である」[46]として，学習会・交流会を重視するようになる。全入全協ではこうした学習会・交流会により，各階層・各地域からの様々な教育要求を「公立普通科高校」要求にまとめあげていく方針を出したのである。例えば，福島県では「63年に女子商業高校がつくられたとき，父母250名が知事をかこんで“県民の喜ぶ普通高校になおしてもらいたい”と要求して，結局，商業科2クラスを残して全体としては普通高校になおさせた。あいている職業課程を普通学級に切り換えさせよう」という運動があった。また1966年に開かれた東京都の「教育予算要求都民集会」や同年の岡山県の「“公立普通高校を守る”5千人集会」でも，公立普通科増設が唱われた。こうした要求は「全国共通の要求であった」[47]とされている。

(3) 運動の実態

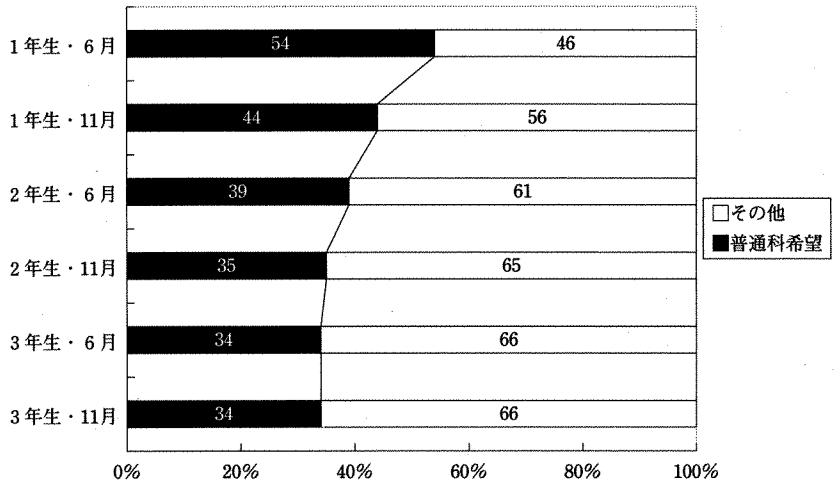
後期全入運動の北海道における典型的な進め方は，合同教研での発表レポートの構成によく表れている。親・子・教師へアンケートをとり，その結果を踏まえて高校全入運動への取り組み・問題点を描くというものである。アンケートでは普通科を望む父母の声や，職業科を嫌がる生徒たちの作文などが掲載され，それらを根拠にして職業高校を否定するような記述が多く見られる。以下では一貫して公立普通科増設運動を進めてきた小樽市の事例から，運動の典型的な展開過程を見てみたい。

小樽市は，他市に比べて職業科高校が多く普通科の間口が少なかった。そのためPTAや母と女教師の会，市民会議，教員組合等が中心となり公立普通科高校増設に目標をしぼり込み運動を開始した[48]。その結果，1974年には小樽商業高校の商業科2間口を普通科に，1975年には更に商業科1間口を普通科に転換することが決定した。商業高校内に普通科が誕生するという異例の事態になったのである。

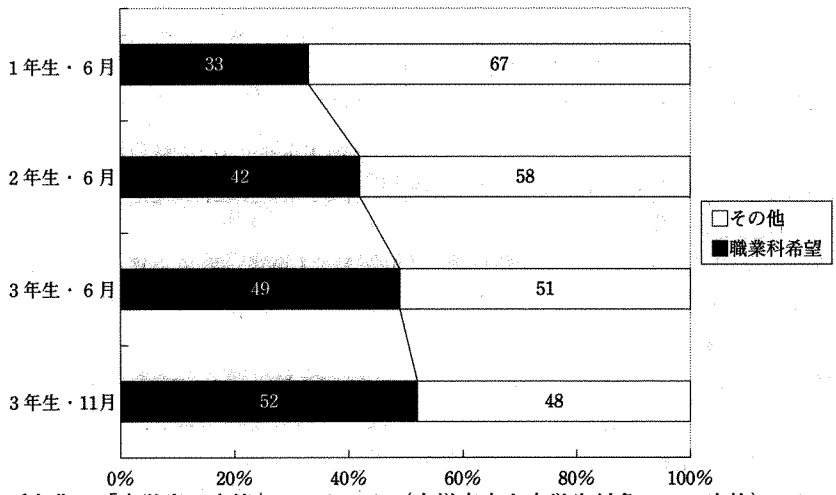
この運動の中ではアンケートが行われており，これが普通科増設を道教委に認めさせるにあたって，大きな根拠になったとされている。「民主教育を守る小樽市民会議」が市内中学生を対象に行った「中学生の実態」アンケート（1972年実施）では，学年毎にどの学科に進学したいかを尋ねている。アンケートでは，学年と月日を追うごとに普通科志望率が下がり，職業高校志望率が上昇するという結果が出た（図3・図4）。レポートではこれを「普通科高校を希望したいが，自分で無理と判断（自ら選別）してあきらめてしまう」「みんな本当に商業高校，工業高校，水産高校を希望しているのであろうか。普通科へ進みたいが，学力がないからとあきらめるのが大

半で，家業の関係，経済的理由，将来の自分を考えて本当に希望する生徒は少ない」と分析している。そしてアンケート結果を次のようにまとめている。

「中学校へ入学して半年以上も経ると入学当初希望していた普通科進学希望を200名以上の生徒が打ち出さなくなってしまう。しかもそのうち約半数が職業課程を希望するようになり（いわゆる一段下げてしまう）残りの半数はまだ課程変更の気はなく考慮中となる。ところが２年生になると，１年後半に職業課程にきりかえた生徒は勿論，考慮中の生徒の大部分を職業課程希望に踏み切らしてしまう。更に２年後半になると，その上の部分に自信を失いかける者，あきらめムードの者が色々な状況の中から作られてくる。しかも職業課程の高校で



［図３］　普通科を希望する生徒の割合



〔出典　「中学生の実態」アンケート（小樽市内全中学生対象，1972実施）北教組小樽支部・朝里中学校・西田慶一（1973）「高校全入をめざして」第23次合同教育研究全道集会レポート所収〕

［図４］　職業科を志望する生徒の割合

は自分の将来に合わないということを子どもなりに考え真剣に話合い，調べ，知れば知るほど（職業課程を希望した生徒も含めて）疑問も出てき迷ってしまう。この迷える子どもたちは，1年後半で考慮中の子どもたちも含めて，不安な毎日を送りながら，実に巧妙な方法で選り分けられ，どうしようもない状態に追い込まれ，仕方なく，あきらめざるを得なくなってしまうのである。以上のことからもわかるように今，子どもたちの願いは本当は普通科へ進学したいということであり，このことは，子どもたちが私たち父母や生徒に『普通科の募集定員をもっともっと増やしてくれるようにしてほしい』と無言で訴えていることにもなる訳である。」

職業科希望の意識を「一段下への切り換え」だとか「仕方なく」「あきらめ」て選んだものだと解釈するのは問題があるように思われる。全入全協の方針が，こうした教師の解釈に影響を及ぼしていることは想像に難くない。

教師の進める後期高校全入運動が「公立普通科高校増設運動」に一元化していく一方で，数は少ないが，地域によっては父母・生徒の中にも職業科を望む声があった。特に産炭地や農村，工場労働者の多い都市にそうした声が見られる。以下ではいくつかの地域を見てみよう。

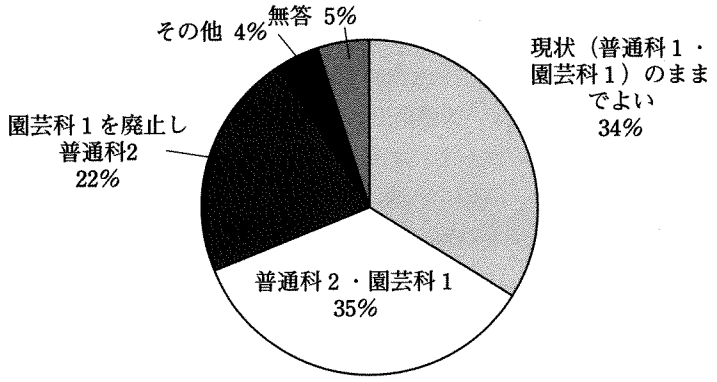
道央の産炭地である赤平市[49]では，教師が父母を対象に行ったアンケート（1977年実施／各学年1クラス，計3クラス，120名／回収率78.15％）（表9）の中で，「間口増のために普通科と職業科のどちらを望むか」という問いに対し，普通科と職業科が半々になるという結果が出た。父母の意見の中には，「職業的な技術を重点に教えた方がいい」「機械，技術者の養成」「男女とも手に職をつける」「出来れば空知管内に専門的に勉強を教えてくれる所があればよいと思う。全部が普通科へと進むのもよいけれど将来なにもならないことも多くあるので，男女ともになくならない技術も身につける必要があるように思われてきました」と職業高校を支持する声が見られる。

道北の農村地帯にある愛別町では，1972年に道教委がそれまで季節定時制（農業科・生活科）だった愛別高校の間口減を打ち出してきたことに対して，教職員組合が反対運動を起こした[50]。そして翌年，季節定時制は全日制（普通科・園芸科）に転換された。普通科のみの学科編成にならなかったことに関して「農業関係の学科を廃止することは，農業後継者の育成という一部住民の強い要請と町立の高校であるという財政上の問題（定時制農業科の施設の活用）が大きく影響」したとある。父母を対象にしたアンケートでも7割が園芸科の必要を認めている（図5）。この地域の父母のほとんどが農家であり，その多くは共働き家族であった。生徒の声も決して「普通科志向」ばかりではなく，「園芸科を希望する理由は自分が農業をしたいので，その方法とか野菜とか作物の作り方などが勉強できると思ったからです。それに愛別高校だと，家の手伝いなどもできるし，通学にも便利だからです。（中学3年男子・1974）」というものもあった。愛別町の

［表9］間口増のためには何科を増やしたいか

	1学年父母	2学年父母	3学年父母	計	率
普通科	19	14	11	44	47.3
職業科	11	11	21	43	46.2
計（人）	30	25	32	87	

〔出典　北教組中空知支部・赤平市立赤平中央中学校・横山実貴夫（1977）「高校全入運動をすすめるにあたって」〕



〔出典 「父母アンケート」(1975実施，愛別中学校父母295名対象)〕

［図5］ 愛別高校の学科編成について

教師たちはこうした農業科を希望する父母や子どもの声への対応に苦慮することになる。レポートには，「問題は園芸科を初めから希望している子ども（少数であっても）を普通科の希望者が多いからと切り捨て，普通科に変更させる運動へと短絡させてはならないだろう」「運動がただ普通科の間口増にのみ向かってよいだろうか」という教師たちの声も書かれている。結局，教師たちは，卒業生の80％が進学できる普通科定員（普通科2学級）増，現在町立の高校を道に移管して早急に施設設備の充実を計ること，園芸科を残して地域産業の後継者育成に当たることという方針を出す。この方針は普通科を要求していた全入全協の方針とは異なるものであり，全国の運動方針と，地域労働者層の要求との狭間で教師たちが出した苦渋の結論と読むことができる[51]。

1970年代半ばに入り，全入運動が翳りを見せ始めた際には，参加する父母の階層が中間層に限定され，労働者階層にまでなかなか拡大しないことが問題とされていた。

「各支会において開催された地域集会は，…必ずしも地域の各層の参加によるものではなかったことからみると，この運動がまだまだ地域に浸透しているとはいえません。従って，この運動をより発展させるためには，地域労働者と共に広げることが大切です。」[52]

「斗いの好調な時はいいが，それが持久戦となってくると，営林署・役場のような官公労働者（教師の中にもあるが…）と農民の本当の要求の結びつきが手薄になってしまうのである。」[53]

しかし，上記の職業科を望む声の存在を考えれば，これは労働者の参加が得られないことが問題なのではなく，教師を含めた都市中間層の父母の教育意識と，地域労働者層の父母の教育意識がズレていたことが問題だったのではないか。

その後，全入運動が，1970年代後半以降全国的に多発した校内暴力・高校中退・不本意就学者増加・指導困難校の出現といった教育病理の拡大深化に対して有効な打開策を提示できない中で，学校教師（高校だけではなく，小中学教師も）の多くが全入運動に対し距離を置き始めた。その後，1975年に高校進学率が9割を越した後，高校全入運動は自然消滅をすることになる。

Ⅳ まとめと課題

本稿の目的は父母・生徒の「普通科志向」の定着過程を明らかにしていくことであった。本稿で明らかになったことを以下にまとめる。

北海道の各地域において，1950年代後半から1960年代前半までは，職業科を支持する意識は広範に見られた。一方，父母・生徒の「普通科志向」は，1960年代半ばから見られるようになり，1970年代半ばから広く定着してきたと思われる。これらは各地の全入運動における設置要求学科や道教委の文書によって示された。ただし多くの父母・生徒が普通科を志向していたことは事実であるが，地域によっては職業科を志向しているところもあり，「普通科志向」が完全に父母・生徒を支配したわけではなかった。しかし全入運動では，こうした職業科を望む父母・生徒の声を積極的に取り上げることはせず，多くの父母・生徒と教師の主張する普通科高校増設運動に一元化してしまった。

以下では本稿で明らかになったことを踏まえて，若干の課題を提起したい。

第1に，教師は自らの持つ階層文化に自覚的であるべきである[54]。全入運動に結集された教育要求は，全入全協が自省しているように「労働者階級の階級的要求に根ざしつつも，運動の実際は，やや中産階層の要求実現にかたむいていた」[55]と言える。草野隆光は普通高校増設が国民的合意となりえた理由の一つとして，わが国の労働者階級が職業技術の獲得を自らの重要な課題とした経験に乏しかったため，職業教育について関心が高いとはいえない普通高校出身者である小中学校の教師に高校増設運動をリードされてしまったことをあげている[56]。父母の教育要求を詳細に見れば，農村地域や工業都市においては職業科を要請する声があがっているにも関わらず，教師たちは自らの階層文化と親和性を持つ中間層の要求である公立普通科増設要求としてまとめあげてしまったのである。地域差や階層差を考慮に入れ，丹念に父母・生徒の意識を聞き取る必要がある[57]。

第2に，教育運動においては，職業教育の位置づけを明確にすることが必要である。この点では「多様化政策批判」以来，教育運動の中では軽視（場合によっては批判）されてきた職業教育機関の拡充・整備が課題になる。まず安価で質の高い中等段階の職業教育を提供するために，専門（職業）高校をこれ以上減らさない要求を行う必要がある。また高校教師から「職業訓練しかしない」と軽視されてきた技術専門校や職業能力開発短期大学校の教育実践を正確に理解し，評価することが必要である。また高額の入学・授業料，施設・設備・スタッフの不十分，教育内容の格差などの問題から評価が低かった専修・専門学校にも目を向ける必要がある。とりわけ今日，多くの高校生が専修・専門学校を卒業後の進路先として選択している以上，「専修・専門学校の公的整備」[58]は今後の教育運動の大きな課題となる[59]。

[1] 1995年に出された文部省の「職業教育の活性化方策に関する調査研究会議最終報告－スペシャリストの道」の中では，従来の「職業高校」に変えて「専門高校」という呼称の使用が提唱されているが，本稿は歴史研究なので，「職業高校」を使用する。

[2] 木曽功（1995）「当面する工業教育の諸問題」全国工業高等学校長協会第42回研究協議会兵庫大会講話録

[3] 志水宏吉（1985）「職業高校の歴史的変容と現状－高校生の進路形成を軸として」『教育学研究』第52巻第3号

[4] 父母・生徒の教育意識を分析するということは「制度のあり方が父母を規定しようとしつつ，逆に父母が規定し返さんとする制度と人々との緊張関係」を見るということである。教育意識とは「制度と人々との間の規定関係の媒介の位置にある」ものと言ってよい。教育制度研究は教育意識をも射程に置かなければならない。山崎鎮親（1989）「戦後『学力』低下問題における教育意識の構造」『東京大学教育学部紀要』第29巻

[5] 技術教育研究会・高校職業教育検討委員会（1998）『高校工業教育の復権』p. 84

[6] 乾彰夫（1993）「現代の産業社会と競争」教育科学研究会編『現代社会と人間 第1巻』大月書店 p. 124

[7] 文部省が一元的能力主義を打破しようとしていることは，寺脇研の著作から理解できる。さしあたり，以下を参照。寺脇研（1997）『動き始めた教育改革』主婦の友社，寺脇研（1998）『何処へ向かう教育改革』主婦の友社

[8] 日経連（1995）「新時代の『日本的経営』」などを参照。

[9] 児美川孝一郎（1993）「『企業テスト問題』その後－『進路指導』論のリアリティと現在－」『教育』No. 567，11月号

[10] 前掲・乾（1993） p. 128

[11] 中西新太郎（1996）「教育運動」渡辺治編『現代日本社会論』労働旬報社

[12] その他，教育運動における職業教育論の脆弱性について言及したものとして，熊沢誠（1993）『働き者たち泣き笑い』有斐閣 p. 124，佐々木享（1976）『高校教育論』大月書店，原正敏（1987）『現代の技術・職業教育』大月書店がある。

[13] 乾彰夫（1996a）「進路選択とアイデンティティの形成」堀尾輝久・太田政男・横湯園子他編『講座学校 第4巻』柏書房 p. 214

[14] Bowman, Mary Jean (1981) with the collaboration of Hideo Ikeda and Yasumasa Tomoda, *Educational Choice and Labor Markets in Japan*, The University of Chicago Press

[15] 岩木秀夫（1985）「高校教育のゆくえ」清水義弘編『学校を問い直す－日本の教育を考える2－』有信堂

[16] ボウマンはこの数字について以下のように述べ，こうした意識こそが日本の経済成長を支えたと結論づけている。「疑いようもなく極端に楽観的な数字だが，しかしこの数字こそが，技術・技能職の領域での高いレベルに向けられた生徒の志向と経済成長における大躍進の一部を形作っている。若い世代が，雇用者（賃金労働者・サラリーマン）を目指そうと，経営管理者・自営業主を目指そうとも，彼らの製造業に対する関心は特徴的であった。」（Bowman（1981） p. 223）

[17] 同上

[18] 岩木秀夫（1984）「外国人が見た日本の教育・20 活力にあふれていた壮年期の高校教育」教育開発研究所『教職研修』

[19] 当時の男子高校生が持っていたとされる「技術指向・実学指向」は，Willis がイギリスの労働者子弟に見いだした労働者文化とは異なっている点は興味深い。Willis の描いた「野郎ども」はむしろこうした堅実さを蔑視していた。Willis, Paul E. (1977) Learnig to Labour, Westmead, Saxon House（熊沢誠／山田潤訳（1996）『ハマータウンの野郎ども』ちくま学芸文庫）

[20]「戦後日本教育史料集成」編集委員会（1983）『戦後日本教育史料集成 第10巻』三一書房 p. 258

[21]『毎日新聞』社説 1972年11月21日

[22] 職業高校批判をする際には，以下のような文章が引用された。

「工業高校へ入ってしまい，そして勉強にすべてをかけているでもなく，遊びに心から楽しさを感じるわけでもないぼくは，完全に負け犬になってしまっているのでは。高校は普通科だけで結構だ。そして大学に言ってまじめにやり，卒業して社会に出れば完全だ。もちろん，いきたくもない人はいかなくてもいい。高卒で働きたければいくらでも職はある。先生いわく，会社なり工場なりで働く場合，いきなりこのキカイを使えといわれてもできない。だからその時迷わないために工業高校で学のだ，と。ばかな事を言ってもらっては困る。バカでもあんなキカイ動かせる。工業高校出だからどんなキカイでもすぐに使えると考えているらしいが，実際ぼくらは何ひとつ習得していない。確かに動かしたことはあるが，今まではまったく覚えていない。操作法など結局普通高校の人たちと同じだ。だから工業高校なんてムダのムダのムダだ。」（上村順二・愛知県立東山工高３年「高校生－瀕死の青春群像－」『朝日ジャーナル』1973年７月26日）

[23] まずは解釈上の問題点。普通科の生徒が本当に自らの学科に満足していたのかは疑わしい。「現在の学校・学科に対する適応状況」の項目では，「大変よかった」・「どちらかと言えばよかった」の数字が，普通科で49％・農業科で45％・工業科で44％・商業科で48％・家庭科で57％・水産科で48％・看護科で60％（いずれの数字も男女を合わせた数字）となっており，とりたてて普通科の満足度が高いとは言えない結果となっている。

次に方法上の問題点。第１点目として，全学年を取り混ぜて集計することで，「工業高校在学中における生徒の意識の変化」，換言すれば「工業高校の教育力」を見落としている。菊池栄治が言うようにこの調査は「不本意就学を分析するための枠組みを十分には持ち合わせて」いない。（菊池栄治（1990）「高等学校における不本意就学の発生メカニズム」『日本教育経営学会紀要』第32号）別の意識調査によれば，職業高校生徒の自らの学科に対する満足度は，１学年で「よかった」とする者が39％なのに対し，３学年になると50.1％に上昇し，また「よくなかった」とする者が１学年で11％なのが３学年になると8.9％に減少していることが報告されている（小野廣雄・下野益雄・吉毛利正也(1981)「北海道における高等学校職業教育の実体に関する調査研究1)」北海道立教育研究所『研究紀要』第92号）つまり，職業高校に入学した時点では不本意であっても実際に授業を受けていく中で職業科目の楽しさを知ったり，進路のことを真剣に考えなければならない３年生になってからその就職率の高さを知り職業高校の良さを再確認することが予想される。菊池が言うように，就学の満足度を測るためには「本意 or 不本意入学」と「本意 or 不本意通学」という２つの軸が必要である。第２点目としては，全国集計では地域毎の微妙な差異が見えなくなってしまうことである。文部省のこの調査が発表された後，北海道でも質問項目をほぼ同じにした「高等学校の職業教育に関する意識調査」を北海道産業教育審議会が行っている（北海道産業教育審議会（1976）『北海道産業教育審議会資料』）。この中では北海道の農業科は，男子・女子ともに全国の農業科よりも満足度が高いという結果が出ている。北海道の主産業である農業を教える農業高校で満足度が高いということは示唆的である。全国調査では，全国各地から調査対象者を選定しているため明らかではないが，満足度と地域産業の振興度との関連が考えられる。

[24] 高校全員入学問題全国協議会編・小川利夫・伊ヶ崎暁生（1971）『戦後民主主義教育の思想と運動』青木書店

[25] 同上 p. 263

[26] 大脇康弘（1994）「高校全入運動と高校教育のあり方をめぐってどのような論争があったか」『学習指導・評価の論争点』（『教職研修』増刊号）教育開発研究所，前掲・乾（1996a）

[27] 合同教研全道集会での発表レポートは，第二次大会（1952）から北海道大学教育学部図書室にマイ

クロフィルムで所蔵されている。

[28]「国民所得倍増計画」(1960)(『資料 日本現代教育史 第3巻』三省堂などに所収)

[29] 北海道教職員組合(1967)『北海道における後期中等教育問題』

[30]「昭和36年文教林務委員会会議録(四)」(1961)(北海道議会図書室所蔵)

[31] 陳情合戦の加熱ぶりを伝える新聞記事には次のように書かれている。各市町村は「地元出身の道議らを先頭に立ててのにぎやかな陳情ぶり」で,「他地区より少しでも有利にと農地の真ん中に決まりもしない『○○工業高校建設予定地』のクイを一本立て,このため地価を3倍にもつり上げたという話さえ出ている。…このところ道教育庁の廊下は陳情組やら圧力組やらでかなりの混雑ぶり…中には羽幌のように工高がダメなら普通高校をという二本立てもあって…ひどいのになると各地の陳情騒ぎを聞いた出札中の町長さんが『オレのところも一枚加えられなければ損』とばかりに口頭で工高設置を申し出ている。『オラが町に工高を』と,ここしばらくはビート糖工場誘致そこのけの騒ぎが尾を引きそうな雲行きだ。」(『北海道新聞』1961年3月5日)

[32]『北海道新聞』1961年9月26日

[33] 北海道においては,「学級数」のことを「間口」と呼んでいる。

[34] 北教組旭川市支部・内沢千恵(1964)「みんなが高校教育をうけられるように」第14次合同教育研究全道集会レポート

[35] 北教組札幌市支部・田中穣(1964)「札幌市に於ける高校全入運動の現状」第14次合同教育研究全道集会レポート

[36] 前掲・北教組(1967) p. 34

[37] 同上 p. 34

[38] 同上 p. 34

[39]『北海道新聞』1961年12月24日

[40] 北海道教育庁(1962)『北海道における高校急増対策』

[41] 北海道教育委員会(1964)『北海道教育年報』昭和39年度

[42] 北海道高等学校教職員組合(1989)『北海道高教組の40年』 p. 158

[43] 北海道教育委員会(1965)『北海道教育年報』昭和40年度

[44] 前掲・全入全協(1971) p. 139

[45] 同上 p. 119

[46] 同上 p. 140

[47] 同上 p. 143

[48] 北教組小樽支部・朝里中学校・西田慶一(1973)「高校全入をめざして」第23次合同教育研究全道集会レポート

[49]北教組中空知支部・赤平市立赤平中央中学校・横山美貴夫(1977)「高校全入運動をすすめるにあたって」第27次合同教育研究全道集会レポート

[50] 北教組上川支部・愛別中学校・石倉達(1974)「中学校の子どもの現状と小学区制回復をめざして」第24次合同教育研究全道集会レポート

[51] また,1977年の合同教研の全入運動分科会の討論では,全入運動における職業高校の位置について活発に議論がなされており,「普通科志向の中で職業科希望を生徒みずから決定できるだろうか」「職業高校の普通科高校転換要求は何なのか」などといった意見が出されている。北海道教職員組合(1978)『北海道の教育』 p. 224

[52] 北教組中空知支部・横山美貴夫（1978）「高校全入をめざして」第28次合同教育研究全道集会レポート

[53] 北教組十勝支部・上士幌中学校・若山茂樹（1974）「高校選抜制度を告発する」第24次合同教育研究全道集会レポート

[54] 平塚眞樹（1993）「地域社会と教育の現在」教育科学研究会編『現代社会と人間　第1巻』大月書店 p. 233

[55] 前掲・全入全協（1971） p. 263

[56] 草野隆光（1983）「高校職業（工業）教育の現局面の性格について」北海道大学教育学部付属産業教育計画研究施設研究報告『産業と教育』第3号

[57] 以下の調査からは，職業教育を望む地域の父母の声を読みとることができる。北海道大学教育学部付属産業教育計画研究施設(1994)『地域における社会諸階層と学校教育 —— 根室市における子ども・青年・教員・親の生活と意識 ——』同施設報告書　第44号，民主教育研究所（1996）『現代企業社会と学校システム —— 長野県A市を中心とする地域総合調査 ——』。また乾彰夫は，90年代後半以降，青年たちの間で競争からの離脱・相対化といった傾向が見られることから，青年たちの中では「一元的能力競争の崩壊・空洞化」が始まっていることを指摘している。乾彰夫（1996）「一元的能力主義秩序の揺らぎ・空洞化と高校教育転換の課題」教育科学研究会・小島昌夫・鈴木聡編『高校教育のアイデンティティー』国土社。

[58] 前掲・民主教育研究所（1996）p. 16

[59] 中西新太郎は専修学校制度に「労働階級，勤労諸階層にとって望ましいキャリア・モデル」獲得のためのコースとしての可能性を見いだしている。中西新太郎（1993）「現代日本における学歴・教育競争と労働者」『大原社会問題研究所雑誌』411号，2月号。また乾彰夫は「現在専修学校がはたしているような職業教育・訓練の大衆的な，しかも私的負担にもとづいた提供ということを，だれもがアクセスできる公的な保障へとせり上げてゆくことは，競争的な秩序の昂進と更新を制御していくための重要な課題になっている」と指摘している。乾彰夫（1997）「企業社会の再編と教育の競争構造」渡辺治・後藤道夫編『講座・現代日本　第3巻』大月書店 p. 312